

## 政務調査研究視察 報告書

視 察 日	平成22年8月4日(水)・5日(木)・6日(金)
視 察 先	北海道名寄市・砂川市・美瑛町
視 察 内 容	名寄市立天文台と砂川下水道事業・JA美瑛の取り組み
視 察 者	山崎泰信、安形光征、梅村順一

### 8月4日 <名寄市立天文台整備事業について> 報告者：梅村順一

北海道名寄市	<p><b>1 名寄市の概要</b> 人口：30,455人 世帯数：14,600世帯 面積：535km<sup>2</sup>、北海道の北部、名寄盆地の中央に位置。年間寒暖差6.0℃超える。市域の6割が森林。地場産業は、紙パルプと土石製品。2010年4月市立天文台「きたすばる」オープン。「星・雪・きらめき・緑の里なよろ」がキャッチフレーズ。</p> <p><b>2 市立天文台整備事業の概要と北大とのかかわり</b>                  名寄市は、宇宙研究で協定を結ぶ北大との協力を得て、建物を市が設置し、望遠鏡を北大が用意。平成22年度開館。大型望遠鏡は平成23年度公開予定。多機能なプラネタリウム投影、屋上スペースにおける体験学習、道内最大級の望遠鏡を配備した天体観測など来館者の多様なニーズに応える。望遠鏡は、10mのドーム型観測棟内に、1.6m級望遠鏡(北大事業)を配備。事業費総額8億5千万円。(建築棟3億6千万、機械電気2億3千万、天文施設2億円)</p> <p><b>3 施設を活用した生涯学習とまちづくりへの活用</b>                  天文台にはプラネタリウムも併設。事前に今夜の星座を学び、その後、屋上天体広場にて本物の星座を確認することでより深く理解できる。一般向けの天文教室や研究協力を受けた北大教授による講座も予定。日本でも最大級の望遠鏡が設置され、プラネタリウムの学習と実際の宇宙を体験できる施設。様々な用途で使用できるように工夫された施設は、市民の憩いの場でもあり、夏と冬にそれぞれの趣を見せる大型のドームは、名寄のシンボルとなる。</p> <p><b>4 施設の運営と今後の課題</b> 職員は正職員4名と嘱託2名の6名体制だが、繁忙期には職員の不足が課題。また、天文台は性質上、空の暗い郊外に設置されるため、公共交通機関がないのも問題。駐車スペースも課題であったが次年度拡張が決定した。</p>
--------	---



名寄市	<p><b>【感想・岡崎市への反映】</b> 名寄市の北西にある、大きな三つの公園の中に位置する市立天文台である。施設は広大な公園の一角にあり、目的地へ向かう坂道は、期待をさせる風景だ。名寄市を眼下にする高台の天文台は、都会の明かりを避けることのできる最高の立地だ。周辺にはオートキャンプ場や市営のログハウスがあり市民の憩いの場となっている。施設は、コンパクトな作りであり、多用途に使用できる工夫は参考になる。最新のデジタルプラネタリウムは鮮明な画像ではないものの、可能性を秘めた施設であり、費用対効果も見込めるようだ。</p>
-----	--

北海道砂川市

**1 砂川市の概要** 人口：20,068人 世帯数：9,164件 面積：78km<sup>2</sup>、アイヌ語の「砂が多い川」が、意識をされて「砂川」となる。札幌と旭川のほぼ中央に位置。化学肥料や材木製品、馬具製品を中心とする内陸工業都市。函館本線と道央自動車道国道12号が並走する。

**2 下水道計画策定経緯** 昭和30年から40年代の高度成長により河川や湖沼等の水質汚濁始まる。昭和46年北海道による調査で、石狩川周辺は、流域下水道とすることが効果的とされ、砂川市周辺6市1町による中部処理地区が決定。奈井江浄化センターとして昭和61年に供用を開始。こうして石狩川流域下水道組合が発足して共同処理が行われた。



砂川市での研修

**3 砂川市下水道事業の概要** 昭和54年下水道整備が始まり、順次認可区域を拡大させ現在78%を整備。整備状況は、平成20年度末で、整備面積815ha、管渠延長124,608m、事業費114億5400万円、行政人口19349人に対して、処理人口17920人、下水道普及率92.6%となり、市街地の整備は終わっている状況。特徴的な部分は、昭和58年から平成10年までの16年間に、約96億円、整備率67.8%と集中して整備ができたこと。

**4 下水道施設運営について** 汚水の終末処理場の施設運営は、流域下水道組合で行い経費を負担金として納めている。砂川市直営の管理運営は、汚水管渠124km、中継ポンプ1か所、マンホールポンプ6か所。内容は、5年間で全汚水管渠を清掃。中継ポンプマンホールポンプの点検清掃。汚水マス・マンホール上部等の修繕を定期的に実施。

**5 下水道区域外への対応**

砂川市では、下水道区域外の方々の水洗トイレ化による生活環境の改善と、公共用水域等の水質保全のため、合併浄化槽を市の事業として設置している。平成8年度から総務省の個別排水処理施設整備事業として実施。希望する市民には、分担金として工事費の10%相当額を3年間12回にて分納。市が浄化槽を設置して、市民がトイレの改修・敷地内の排水管整備を行う。使用料は下水道料金と同額としている。平成20年度末において、区域外処理人口1380人、対象戸数360戸のうち122個が整備済み。今後も家庭訪問を実施して整備促進。

**6 施設運営と今後の課題**

1点目は、下水道計画区域内の未整備区域の水洗化。人家が離れている上に、宅地が広く事業効果が見込めないことと、市民の負担金も膨大となる。状況に応じて下水道区域の見直しや、個別排水処理事業への切り替えを検討せざるを得ない。2点目は、平成20年度末での起債元金残高65億円であり、10年をめどに残高を30億円ほど縮減したい。次の10年では、当初布設管渠が、耐用年数に近づくことで本格的な長寿命化計画を実施し、施設の延命化を図ることが、少子高齢化の進む将来に向けた課題である

砂川市

**【感想・岡崎市への反映】**

流域下水道組合の全体計画は、処理面積約8千ha、処理人口12万人、総事業費は、195億6千万円一人当たりの建設費は113万円。水洗化状況は、96.7%。こうして集合処理はおおむね終了したことで、個別処理についての市町村整備事業が始まった。補助制度も確立され、住民サービスとしては公平な整備事業といえる。しかし、採算ベースに合うものでなく、対象戸数による検討が必要であろう。本市としても十分な研究が必要だ。

北海道美瑛町

**1 美瑛町の概要** 人口：11048人、面積：677km<sup>2</sup>、上川盆地と富良野盆地の間の丘陵地帯。年間120万人の観光客が訪れる。年平均気温は、5.4度にしかならず、冬は寒さが厳しく、マイナス20度を下回ることも多い。夏は気温は上がるが乾燥してすごしやすい。

**2 JAびえいの事業** JAびえいは、昭和23年に誕生。農畜産物の安全・安心の確保に向けて、ポジティブリスト制度導入に係る管理体制の確立を進めた。町内の全圃場の土壌診断を計画的に実施し、安全・安心な農畜産物づくりを推進。農畜産物の販売体制の活動強化として、新たな販売活動拠点として美瑛選果をオープン。北海道洞爺湖サミット総理夫妻主催、社交ディナーへの食材供給や、個人旅行型の収穫体験など積極的に産地PR活動を展開。



美瑛選果の施設前にて

**3 ポジティブリスト制度による管理体制** 現行のネガティブリスト制度では、基準が設定されていない農薬については規制できず、食の安全確保上の大きな課題となり基準外の農薬等が、一定量を超えて残留する食品の流通を原則禁止するポジティブリスト制度に移行した。JAびえいでは、記帳制度を徹底させて食の安全を図ることとなった。

**4 販売促進について**

JAびえいの課題は、農業が作り出す景観が客を呼び、年間120万人の観光客が訪れ、地域資源に恵まれていながら、農産物の付加価値づくりにつながっていない。また、農業情勢の変化や不安定な農産物価格により農家所得が不安定であることが挙げられた。そこで、マーケティング手法による販売を行うべく、対策プロジェクトチームを設置して、部署を超えたメンバーで販売戦略の検討を始めた。

**5 JAびえいのマーケティング戦略** 観光客に美瑛をPRする体験型施設の設置。消費者のニーズに応える農産物栽培への挑戦とテストマーケティング。従前の販路にとらわれない機動力のある販売体制の構築。こられの戦略を実現するために設置されたのが、「美瑛選果」である。



**6 美瑛選果** 美瑛農協が運営する食の情報発信基地「美瑛選果」。美瑛産農畜産物のアンテナショップとして、平成19年5月にオープン。丘の大地が育んだ四季折々の美瑛産農畜産物と、その魅力をプロデュースする施設。直売だけでなく、インターネット通信販売も行うなど新しいスタイルの市場「選果市場」、美瑛の農産物を美味しくテイクアウトする「選果工房」、今の畑の姿を一番美味しい調理法で提供する「レストラン アスペルジュ」という3つのスタイルを提案。全国への情報発信基地であり、また新しいタイプのJA販売事業として期待が寄せられている。

美瑛町

**【感想・岡崎市への反映】** JA美瑛の新たな戦略が始まった。従前の売り上げ拡大の戦略でなく、付加価値づくりや消費者や業者へのプレゼンに重点を置き、販路の開拓と共に価格を適正に高価格で販売するといった有利販売を目指すものとなった。ジャガイモやトウモロコシ等の単品でなく、美瑛を丸ごとブランド化する企画は画期的である。知名度が上がり、商談の有利化や高価格販売が可能となった。特に生産者やJA職員の意識が大きく変化したことに注目したい。